

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年10月26日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期  
(自平成30年6月21日 至平成30年9月20日)

【会社名】 株式会社ヤマナカ

【英訳名】 YAMANAKA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野義久

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(937)9310(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 清水泰晴

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(937)9310(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 清水泰晴

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期
会計期間		自 平成29年 3月21日 至 平成29年 9月20日	自 平成30年 3月21日 至 平成30年 9月20日	自 平成29年 3月21日 至 平成30年 3月20日
売上高	(百万円)	46,930	46,456	94,884
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	6	342	223
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	44	232	86
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	237	121	376
純資産額	(百万円)	16,200	15,523	15,490
総資産額	(百万円)	39,671	37,012	38,006
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	2.32	12.14	4.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	40.8	41.9	40.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,238	1,221	952
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	417	140	228
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,056	1,281	823
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,048	3,265	3,184

回次		第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年6月21日 至 平成29年9月20日	自 平成30年6月21日 至 平成30年9月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.90	8.83

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移し雇用・所得環境は緩やかな回復基調が続く一方、個人消費については、将来の先行き不安に対する家計の節約志向などから足踏みの状況が続いております。また、海外では保護主義的な政策による貿易摩擦の懸念や不確実な政治動向などにより依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、業種・業態を越えた競争の激化、販売チャネルの多様化、人口減少による市場規模の縮小など依然として厳しい経営環境が続いております。

こうしたなか当社グループは、2022年（平成34年）の創業100周年を飛躍の年にするために、安定的に利益が出る基盤を作ることを目的に、「笑顔あふれる食品スーパーマーケットを極め、東海地区No.1の誇れる企業を目指す」というビジョンを掲げ、平成31年3月期を初年度とする中期3ヵ年計画を策定し、持続的成長に向けた構造改革に全社を挙げて取り組んでまいりました。

商品政策では、地域のお客様のニーズに対応した商品の見直しや陳列替え、簡便・健康などをテーマにした商品の拡充を図ってまいりました。また、デリカ部門では連結子会社であるサンデイリー株式会社の米飯工場を活用することで品揃えの強化や品質の向上に取り組んでまいりました。

販売政策では、日常のお買い物にお困りの高齢者など地域社会の課題解決に貢献するため、平成30年5月より西枇杷フランテ館（愛知県清須市）を拠点とするエリアで、「ヤマナカの移動スーパーわいわい号」として移動販売事業を開始しました。また、天候不順対策として雨の日にご来店いただいたお客様へポイントを進呈する「雨の日スタンプカード」の実施やエリア戦略に基づく近隣店舗合同でのチラシ強化などの販売促進策を実施してまいりました。

店舗政策では、既存店活性化策として平成30年3月にアスティ店（名古屋市中種区）のベーカリー売場をテナントから当社直営の「ラ・サンテ」へ改装、6月に知多店（愛知県知多市）の改装を実施いたしました。また、経営の効率化と収益性の改善を図るため、8月にザ・チャレンジハウス木場を閉店いたしました。

以上のような施策により、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、既存店売上高が前年同期比100.6%と伸長いたしました。前期及び今期に閉店した店舗などの影響により売上高に営業収入を加えた営業収益は490億50百万円（前年同期比1.0%減）となりました。利益面では、生産性向上の取り組みによる人件費の抑制など経費全般の削減に取り組んだ結果、営業利益は2億98百万円（前年同期は32百万円の営業損失）、経常利益は3億42百万円（前年同期は6百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億32百万円（前年同期比422.9%増）となりました。

なお、当社グループは「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億94百万円減少し、370億12百万円となりました。これは主に差入保証金が2億56百万円、投資有価証券が1億82百万円、商品及び製品が1億20百万円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ10億27百万円減少し、214億88百万円となりました。これは主に有利子負債が11億5百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ32百万円増加し、155億23百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が1億28百万円減少した一方、利益剰余金が1億36百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比べ、81百万円増加し、32億65百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、12億21百万円（前年同期は、12億38百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費が5億92百万円、税金等調整前四半期純利益が3億73百万円であったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1億40百万円（前年同期は、4億17百万円の支出）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入が4億3百万円であったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、12億81百万円（前年同期は、10億56百万円の支出）となりました。これは主に、有利子負債の返済によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年10月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,425,218	20,425,218	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	20,425,218	20,425,218		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月21日～ 平成30年9月20日		20,425		4,220		5,766

(6) 【大株主の状況】

平成30年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社なかの	愛知県名古屋市緑区篠の風3-38	2,127	10.41
ヤマナカ共栄会	愛知県名古屋市東区葵3-15-31	1,980	9.69
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	962	4.71
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	888	4.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	815	3.99
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	691	3.38
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町2-6-2	599	2.93
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	514	2.52
ダイナパック株式会社	愛知県名古屋市中区錦3-14-15	459	2.25
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3-19-17	459	2.24
計		9,498	46.50

- (注) 1 当第2四半期会計期間末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び三井住友信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため、記載しておりません。
- 2 当社保有の自己株式1,162千株は含まれておりません。
- 3 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式108千株(0.53%)については、四半期連結財務諸表においては自己株式として表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有式) 普通株式 1,162,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,252,600	192,526	
単元未満株式	普通株式 10,618		
発行済株式総数	20,425,218		
総株主の議決権		192,526	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式108,300株(議決権の数1,083個)が含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマナカ	名古屋市東区 葵三丁目15番31号	1,162,000		1,162,000	5.68
計		1,162,000		1,162,000	5.68

- (注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式108,300株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年6月21日から平成30年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年3月21日から平成30年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,264	3,332
売掛金	1,247	1,306
商品及び製品	2,666	2,546
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	53	49
繰延税金資産	261	224
その他	1,956	1,604
貸倒引当金	1	0
<b>流動資産合計</b>	<b>9,448</b>	<b>9,064</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	8,308	8,190
土地	9,621	9,656
その他（純額）	1,156	1,147
<b>有形固定資産合計</b>	<b>19,086</b>	<b>18,994</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	377	367
ソフトウェア	272	219
その他	28	28
<b>無形固定資産合計</b>	<b>679</b>	<b>616</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,614	3,432
差入保証金	4,460	4,204
繰延税金資産	54	55
その他	664	652
貸倒引当金	50	50
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>8,743</b>	<b>8,294</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>28,508</b>	<b>27,905</b>
繰延資産	49	42
<b>資産合計</b>	<b>38,006</b>	<b>37,012</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月20日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	5,386	5,626
短期借入金	1,247	280
1年内償還予定の社債	1,186	1,417
1年内返済予定の長期借入金	2,320	1,164
未払費用	1,156	1,181
未払法人税等	260	148
賞与引当金	288	321
ポイント引当金	151	153
店舗等閉鎖損失引当金	4	4
資産除去債務	88	18
その他	1,402	1,510
流動負債合計	13,493	11,827
<b>固定負債</b>		
社債	3,020	2,690
長期借入金	2,593	2 3,709
リース債務	199	171
繰延税金負債	416	411
役員株式給付引当金	25	19
退職給付に係る負債	506	411
長期預り保証金	857	836
資産除去債務	1,298	1,308
その他	106	102
固定負債合計	9,022	9,661
負債合計	22,515	21,488
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,220	4,220
資本剰余金	6,538	6,538
利益剰余金	5,399	5,535
自己株式	1,969	1,962
株主資本合計	14,188	14,331
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,389	1,260
退職給付に係る調整累計額	86	69
その他の包括利益累計額合計	1,302	1,191
純資産合計	15,490	15,523
負債純資産合計	38,006	37,012

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年9月20日)
売上高	46,930	46,456
売上原価	35,246	34,863
売上総利益	11,683	11,592
営業収入	2,594	2,593
営業総利益	14,278	14,186
販売費及び一般管理費	14,310	13,887
営業利益又は営業損失( )	32	298
営業外収益		
受取利息	10	0
受取配当金	32	29
持分法による投資利益	7	9
情報提供料収入	25	25
その他	32	50
営業外収益合計	108	114
営業外費用		
支払利息	36	30
支払手数料	0	21
その他	45	18
営業外費用合計	82	70
経常利益又は経常損失( )	6	342
特別利益		
固定資産売却益	-	20
投資有価証券売却益	205	28
特別利益合計	205	49
特別損失		
固定資産除却損	26	18
特別損失合計	26	18
税金等調整前四半期純利益	172	373
法人税、住民税及び事業税	77	63
法人税等調整額	50	77
法人税等合計	128	140
四半期純利益	44	232
親会社株主に帰属する四半期純利益	44	232

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年9月20日)
四半期純利益	44	232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179	128
退職給付に係る調整額	13	17
その他の包括利益合計	193	110
四半期包括利益	237	121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237	121
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年9月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	172	373
減価償却費	674	592
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
賞与引当金の増減額(は減少)	43	33
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	67	69
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	1	6
受取利息及び受取配当金	42	29
支払利息	36	30
持分法による投資損益(は益)	7	9
固定資産売却損益(は益)	-	20
固定資産除却損	26	18
売上債権の増減額(は増加)	40	59
たな卸資産の増減額(は増加)	57	124
仕入債務の増減額(は減少)	529	240
投資有価証券売却損益(は益)	205	28
未払費用の増減額(は減少)	68	26
その他	232	132
小計	1,475	1,347
利息及び配当金の受取額	32	29
利息の支払額	37	29
法人税等の支払額	230	124
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,238	1,221
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	9	9
定期預金の払戻による収入	11	22
投資有価証券の売却による収入	111	147
有形固定資産の取得による支出	585	330
有形固定資産の売却による収入	4	30
無形固定資産の取得による支出	12	3
差入保証金の差入による支出	34	5
差入保証金の回収による収入	164	403
預り保証金の受入による収入	0	0
預り保証金の返還による支出	35	48
その他	32	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	417	140

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年9月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	967
長期借入れによる収入	600	1,550
長期借入金の返済による支出	1,506	1,589
社債の発行による収入	676	694
社債の償還による支出	619	799
リース債務の返済による支出	111	73
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	96	96
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,056	1,281
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	235	81
現金及び現金同等物の期首残高	3,283	3,184
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,048	3,265

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月20日)
新城商業開発株	180百万円	174百万円

2 財務制限条項

当第2四半期連結会計期間(平成30年9月20日)

当社の借入金のうち、タームローン契約(契約日平成30年3月30日、借入金残高1,195百万円)には財務制限条項が  
ついており、下記の条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(1)平成30年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表において、純資産の部  
の合計額を、平成29年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資  
産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

(2)平成30年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の単体の損益計算書において、営業損益が  
2期連続して損失とならないようにする。

(四半期連結損益計算書関係)

販管費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年9月20日)
広告宣伝費	818百万円	800百万円
配送費	1,450百万円	1,462百万円
給料・賞与	5,486百万円	5,331百万円
賞与引当金繰入額	352百万円	316百万円
福利厚生費	671百万円	650百万円
退職給付費用	148百万円	151百万円
水道光熱費	965百万円	946百万円
地代家賃	1,896百万円	1,789百万円
減価償却費	643百万円	563百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年9月20日)
現金及び預金	3,123百万円	3,332百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	11百万円	3百万円
担保に供している定期預金	63百万円	63百万円
現金及び現金同等物	3,048百万円	3,265百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月21日 至 平成29年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	96	5.00	平成29年3月20日	平成29年6月19日	利益剰余金

(注) 平成29年6月16日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月23日 取締役会	普通株式	96	5.00	平成29年9月20日	平成29年12月1日	利益剰余金

(注) 平成29年10月23日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年3月21日 至 平成30年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月13日 定時株主総会	普通株式	96	5.00	平成30年3月20日	平成30年6月14日	利益剰余金

(注) 平成30年6月13日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月24日 取締役会	普通株式	96	5.00	平成30年9月20日	平成30年12月3日	利益剰余金

(注) 平成30年10月24日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月21日 至 平成29年9月20日)及び当第2四半期連結累計期間

(自 平成30年3月21日 至 平成30年9月20日)

当社グループは、「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年9月20日)
1株当たり四半期純利益金額	2円32銭	12円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	44	232
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	44	232
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,140	19,147

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間123,140株、当第2四半期連結累計期間115,695株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第62期(平成30年3月21日から平成31年3月20日まで)中間配当について、平成30年10月24日開催の取締役会において、平成30年9月20日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	96百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月25日

株式会社ヤマナカ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河 嶋 聡 史	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 達 治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマナカの平成30年3月21日から平成31年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年6月21日から平成30年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月21日から平成30年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマナカ及び連結子会社の平成30年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。